

◆帆苅謙治委員 1点だけお伺いしたいと思います。原油価格の高騰対策です。国も県も独自の施策を出しているようあります。以前、私はよく言ったのですが、セーフティネット資金ですが、新潟県の場合は製造業等の中少零細企業が多いので、そこから見れば除雪費と同じで何にもならないのです。はっきり言って、50円だったら上乗せした分が消費される。雪が溶けて流れる事と同じで、除雪費は何も生産しない。そういうことからすると、平成20年度にはけっこうセーフティネット資金も出ておりますが、末端の本当に困っている人がこの資金を活用できるのか、できないのか。やはり金利もありますし、1年据置きというのは確かにいいことですが、実際七、八年前には無担保、無利子、無保証という制度があったはずです。そういうような方策を執らないと、借りたい人が借りられないという現状になっていると思います。その辺は、皆さんは具体的に把握していらっしゃるのか。要望にもなりますけれども、私は、金利も下げる、条件も下げる、それに近いような方策を執らないと末端の企業は生き延びられないと思います。したがって、労政雇用課長が言ったように、だんだん雇用の場も少なくなっている。中小零細企業がつぶれて、雇用の場もなおさら無くなる。新潟県は、農業もだめだ、中小零細企業もだめだ、建設関連産業もだめだということになると、どうにもならないのです。

そこからいくと、緩やかな産業転換というか、健康ビジネス連峰構想という取組はいいことだと思います。そういう緩やかな産業転換をしていかないと、もたないと思います。今回も、セーフティネット資金については新潟県は英断をもって対処しなければならないと思いますが、いかがですか。

◎産業労働観光部長 民間の零細企業は大変苦しいという声を私どももお聞きしております。そうした関係から、私どもはセーフティネット資金につきまして、今回も条件を広げるということで対応を執らせていただいたわけです。本当に困っている人に対する行き届くかという点につきましては、もっと周知なり、相談機能を高めていかなければならぬと思っております。無利子、無担保まではなかなか難しい面もございます。私どもだけではなく、銀行の関係といったものもありますので、直ちにどうするということは言えませんけれども、声をよく聞きながらできるだけのことはやらせていただくということで、これからも考えていきたいと思っております。

◆帆苅謙治委員 くどいようありますけれども、銀行はもうけるだけではだめです。リスクの大きいところには貸さないということになるのです。したがって、新潟県信用保証協会を利用すると。新潟県も大きな株主だし、言ってみれば親方です。その辺について関係機関とよく連携を取って、知事ともよく相談してください。お願いします。

◎産業労働観光部長 新潟県信用保証協会をはじめ関係機関等とよく連携を取りながら、進めさせていただきたいと思います。